

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	在宅医療推進支援事業	事業開始年度	19年度	作成責任者		
担当部局	医政局	担当課室	政策医療課在宅医療推進室	室長 山本 要		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	予算補助	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢化の進行に伴い通院困難な患者が増え在宅医療の重要性が高まっていく中で、在宅患者がより快適な生活環境の中で医療が受けられるよう在宅医療全般にかかる相談・支援体制の整備、協議会の設置、人材の育成を行っていくことにより、地域における在宅医療の基盤整備を図っていく。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県が行う在宅医療推進事業(在宅医療推進支援センターの設置、在宅医療推進連絡協議会の設置、在宅医療従事者研修の実施)について補助を行う。 基準額:(在宅医療推進支援センター事業)8,697千円/1か所、(在宅医療推進連絡協議会)762千円/1か所、(在宅医療従事者研修)673千円/1か所 補助率:国1/2、都道府県1/2					
実施状況	平成21年度実施件数 在宅医療推進支援センターの設置 8件 在宅医療推進連絡協議会の設置 11件 在宅医療従事者研修の実施 26件					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	129	112	79	59	0
	執行額	24	35	39		
	執行率	18.6%	31.3%	49.4%		
	総事業費(執行ベース)	51	75	90		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業終了後、補助事業者から提出された実績報告書に基づき、全ての経費について支出先、用途をチェックしている。したがって、事業目的の実現や効果の観点からの検証は行われている。				
	見直しの余地	予算額と執行額の乖離の理由を分析の上、予算要求の方法について改善していく点がある場合には、的確に予算に反映してまいりたい。				
予算チームの監視・所見率化	平成22年度までの事業とされているところであり、平成22年度についても予算の効率的な執行が図られるよう努めること。					
補記						

厚生労働省
39百万円

※補助率1/2

【補助】

A 都道府県 (23)
39百万円
(内訳 上位10者)

石川県	5百万円
広島県	5百万円
東京都	5百万円
山口県	5百万円
兵庫県	5百万円
千葉県	4百万円
宮城県	3百万円
三重県	1百万円
高知県	1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

○在宅医療推進支援センター事業

- ・在宅医療に関する国内外の情報収集及び情報提供
- ・患者・家族向け総合相談
- ・医療従事者向け相談
- ・講演会等の開催 など

○在宅医療推進連絡協議会

- ・地域における在宅医療ネットワークの構築
- ・地域における患者ニーズの把握
- ・在宅医療の推進状況の評価 など

○在宅医療従事者研修

- ・在宅医療に関する従事者(医師、看護師、薬剤師、福祉関係者等)に対しそれぞれの業務に応じた専門研修を実施。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)

A.石川県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	非常勤職員給与	4			
謝金	講師謝金等	1			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0